

会計別決算額

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	23,826,109	23,314,948	97,408	413,753	86,739
国民健康保険特別会計	8,579,219	8,285,542		293,677	△184,419
下水道事業特別会計	1,444,427	1,381,789	4,500	58,138	△30,509
介護保険特別会計	5,592,778	5,440,689		152,089	△81,076
公共用地先行取得事業特別会計	561,820	561,820		0	0
後期高齢者医療特別会計	1,282,621	1,218,418		64,203	23,144
合計	41,286,974	40,203,206	101,908	981,860	△186,121

健全化判断比率

項目	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	なし	なし	12.81%	20.0%
連結実質赤字比率	なし	なし	17.81%	30.0%
実質公債費比率	10.2%	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	103.3%	121.6%	350.0%	—
資金不足比率(水道事業)	なし	なし	20.0%	—
資金不足比率(下水道事業)	なし	なし	20.0%	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、資金不足比率は資金不足が発生しないため、なしとしています。

※将来負担比率及び資金不足比率については、財政再生基準の設定はありません。

実質赤字比率=財政規模(一般会計等)に対する赤字の割合

連結実質赤字比率=特別会計も含めた実質赤字比率

実質公債費比率=収入規模(一般会計等)に対する公債費の割合

将来負担比率=財政規模(一般会計等)に対する、今後負担することになる負債の割合

資金不足比率=公営企業の事業規模に対する資金不足の割合

基金と市債

(単位:千円)

基金(貯金)残高		市債(借金)残高	
財政調整基金	3,617,392	一般会計債	26,229,976
減債基金	653,180	下水道事業債	5,351,610
その他特定目的基金	1,957,174	公共用地先行取得事業会計債	2,398,774
合計	6,227,746	合計	33,980,360

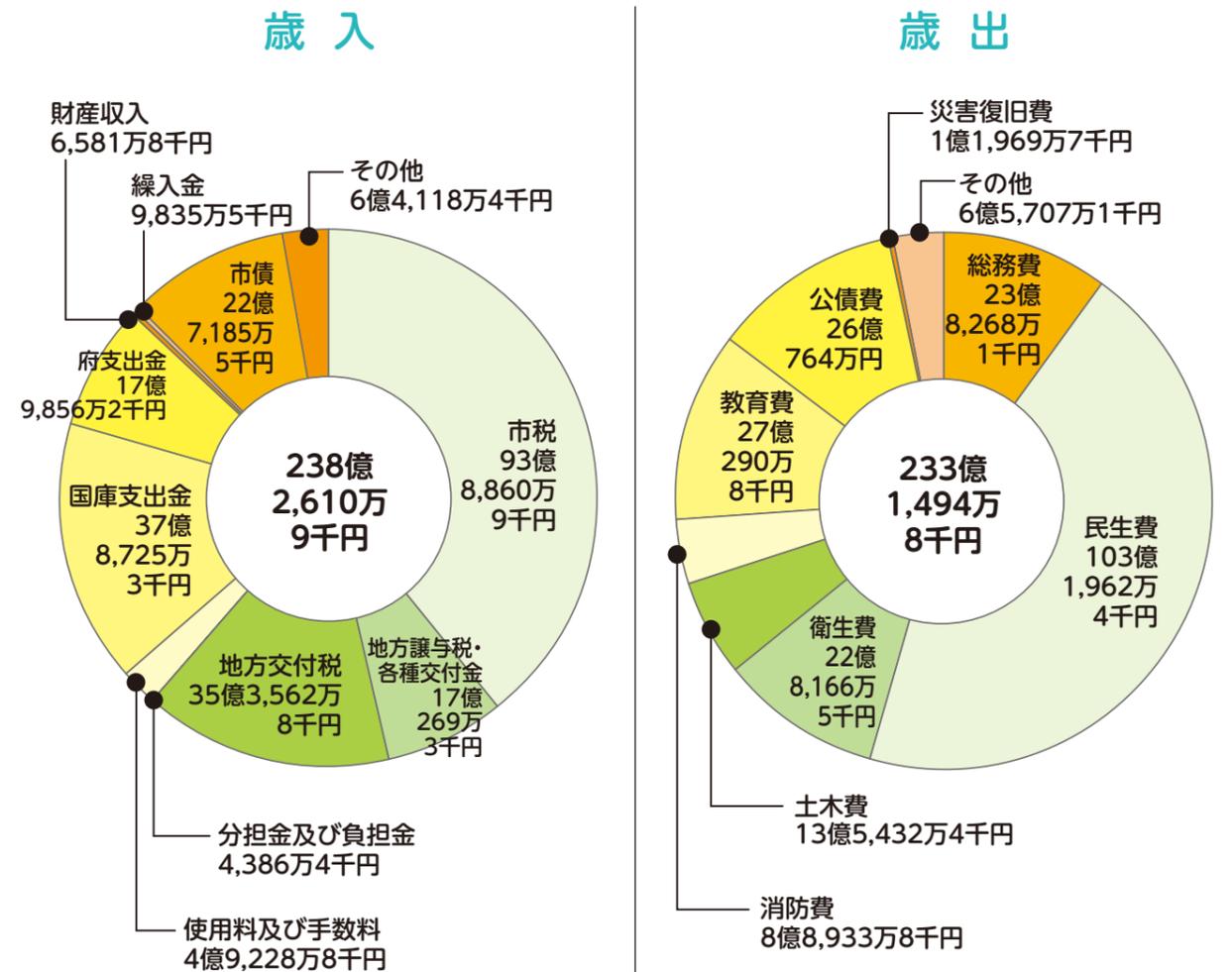
※水道分、土地開発公社分は除きます。

平成30年度の一般会計決算

財務課 ☎892-0121

歳入が238億2,610万9千円、歳出が233億1,494万8千円となり、差引5億1,116万1千円のプラス収支となりました。

市の財政状況は依然として土地開発公社の負債や、インフラや各公共施設等の老朽化対策等、多くの問題が山積しており、厳しい状況が続くことが予測されます。今後も継続的・安定的な行政サービスを提供していくために、さらなる歳入の確保に努めるとともに、その財源を最大限に生かした、効果的で効率的な財政運営を進めます。



▶ 未利用地の売却などの減少により財産収入が7,061万3千円減

▶ 台風等の災害に係る基金取崩額の増加などにより繰入金が増加し、8,538万5千円増

▶ 臨時福祉給付金事業の終了などにより、総務費が2億7,277万4千円減

▶ 土地開発公社からの用地の買い戻しに係る事業費の減により、土木費が7億5,302万2千円の減

▶ 小中学校の特別教室空調整備事業および屋上防水事業等により、教育費が2億6,302万7千円の増

主な事業

○市立小中学校特別教室空調整備・屋上防水改修事業 3億192万9千円

○ブロック塀等撤去・改修補助事業(市補助分) 1,869万4千円